しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd.　加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号　URL：https:// www.skam.co.jp

※ 次頁の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

日本経済の現状と見通し：2026年11月

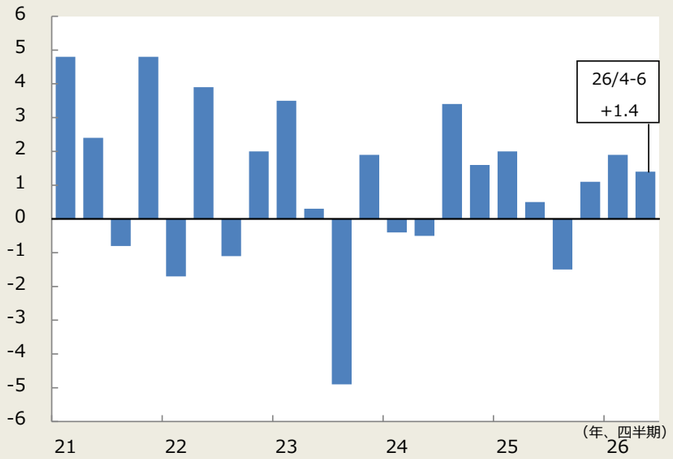
2026年4-6月期の実質国内総生産（ＧＤＰ、図1）成長率は、前期比年率+1.4%と3四半期連続のプラス成長となりました。高校授業料の無償化や特許権の海外譲渡といった特殊要因を背景に個人消費や設備投資は弱い動きになりましたが、中東情勢悪化によって原油輸入が急減し、ＧＤＰを押し上げました。

2026年7-9月期の成長率は、プラス成長を見込んでいます。人工知能（ＡＩ）関連投資や半導体関連製品の輸出増が成長率をけん引しそうです。一方で、物価高を背景に個人消費は力強さに欠ける展開が続くとみられます。

物価面では、9月の消費者物価指数（生鮮食品除く、図2）の伸びは、前年比+2.1%と日銀が物価安定の目標とする2%を上回りました。金融政策面では、日銀は9月の会合で政策金利を1.00%から1.25%に引き上げました。日銀は引き続き利上げを進めていく姿勢を示しているため、2026年12月と2027年前半の計2回、追加利上げを実施する可能性があると考えられます。

主要経済指標の推移

図１．実質国内総生産（GDP）



（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

図２．消費者物価



（注）消費者物価は生鮮食品除く総合、消費税率引き上げによる影響を除く系列。
（出所）総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

国内景気・物価の見通し

		2025年度（実績）	2026年度（予測）	2027年度（予測）	（実績）2026年度 4-6月期	（予測）7-9月期	10-12月期	1-3月期	2027年度 4-6月期	7-9月期
										（%）
実質成長率	前期比年率	-	-	-	1.4	0.5	0.9	0.7	0.9	1.0
	前年度比/前年同期比	0.9	1.1	0.9	0.9	1.2	1.2	0.9	0.7	0.9
消費者物価（除.生鮮食品）	前年度比/前年同期比	2.7	2.2	1.4	1.5	1.9	2.5	3.1	2.0	1.7

（注）シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は期中平均値
（出所）内閣府、総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【 予想レンジ期間 】（2026年11月～2027年9月）

株式相場

【 予想レンジ 】 日経平均株価： 60,000～82,000円

◆AI需要拡大などを背景とした企業業績の改善期待から堅調な動きとなりそうです。



（注）点線矢印は予測イメージ
（出所）実績はBloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成。予想はしんきん投信

長期金利

【 予想レンジ 】 新発10年債利回り： 2.60～3.30%

◆長期金利の到達点が3%強との観測が広がっており、一段の上昇は回避できそうです。



（注）点線矢印は予測イメージ
（出所）実績はBloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成。予想はしんきん投信

為　替

【 予想レンジ 】 ドル円　：　153.0～165.0円

◆日米の金利差が縮小しにくく、現在の円安水準が持続しそうです。



（注）点線矢印は予測イメージ
（出所）実績はBloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成。予想はしんきん投信

(2026.11.2 エコノミスト 中信 達彦)

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：https:// www.skam.co.jp

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。